

香港特別行政区

Hong Kong

	2014年	2015年	2016年
①人口: 737万人(2016年)			
②面積: 1,106.34km ²			
③1人当たりGDP: 4万3,528米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	2.8	2.4	2.0
⑤消費者物価上昇率(%)	4.4	3.0	2.4
⑥失業率(%)	3.3	3.3	3.4
⑦貿易収支(100万香港ドル)	△546,295	△441,141	△420,137
⑧経常収支(100万香港ドル)	31,453	79,553	115,519
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	328,436	358,702	386,217
⑩対外債務残高(グロス) (100万香港ドル)	10,089,761	10,078,346	10,313,247
⑪為替レート(1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均)	7.75	7.75	7.76

〔注〕⑦: 通関ベース

〔出所〕①④~⑧⑩: 香港特別行政区統計処、②: 香港特別行政区地政総処、③⑨⑪: IMF

2016年の香港の実質GDP成長率は2.0%と前年実績を下回った。財の貿易には改善がみられたが、サービスが輸出入とも前年実績を下回ったことに加え、民間消費支出も年後半になるまで低調が続いた。2017年第1四半期は内外需とも回復傾向にあり、香港特別行政区政府(以下、香港政府)は通年の成長率を2~3%と予測している。対日貿易は、輸出が前年比4.9%減、輸入は5.2%減といずれも減少したものの、日本側の通関統計によると、香港向け輸出の4分の1を占める農林水産物・食品は前年比3.3%の増加となった。

■成長率は3年連続で低下、2017年は回復を見込む

2016年の実質GDP成長率は、世界経済の減速も影響し2.0%と前年から0.4ポイント低下、2012年(1.7%)以来の低成長となった。特に第1四半期は、外需と域内総固定資本形成の減少が重なり1.0%の成長にとどまった。第2四半期以降は内外需とも回復が鮮明となり、第4四半期の成長率は3.2%にまで高まった。雇用状況は引き続き良好であり、失業率は3.4%と低水準で推移している。

実質GDP成長率を需要項目別にみると、民間最終消費支出(個人消費)は1.8%増と、2015年の4.8%増から大きく減速した。その要因としては、年前半に耐久消費財の消費が低迷したことが挙げられる。域内総固定資本形成は0.3%減と引き続き減少したものの、減少幅は前年実績(3.2%減)より縮小した。うち、建設投資は3.9%増と前年の伸び(2.2%増)を上回った。民間部門のビル建設・

建設関連投資が6.1%増と堅調に推移したことが寄与した。機器設備投資も4.6%減と、前年の7.7%減に比べ減少幅は縮小した。財貨の貿易は、輸出が1.8%増、輸入は1.1%増と、いずれも増加した。サービス貿易は輸出が3.2%減となったが、輸入は2.0%増であった。

2016年の香港への旅行者数は4.5%減の5,665万人と2年連続で減少した。しかし、年後半は回復傾向にあり、12月単月では増加に転じた。2016年通年の小売業の売上高は8.1%減の4,366億香港ドルで前年実績(3.7%減)より大きな減少であったが、年後半には旅行者数の増加に伴い売上高も回復に向かった。売上高の伸びを品目別にみると、最も金額が大きい宝飾・時計などの高級品(17.2%減)をはじめ、アパレル(4.9%減)、デパートでの販売商品(6.2%減)、薬品・化粧品(0.1%減)、電器および撮影機材(23.8%減)などが減少した。

2016年の消費者物価指数(CPI)の上昇率は2.4%と、2015年(3.0%)から0.6ポイント低下した。低下の要因をみると、CPIの構成比で34.3%を占める住居費の上昇率が2015年の5.1%から2016年に3.7%に低下したことが最も大きい。その他、構成比27.3%の食品の上昇率が4.0%から3.4%に、構成比2.7%の電力・ガス・水道の上昇率が8.4%から1.0%にそれぞれ低下したことも影響した。

2017年第1四半期の実質GDP成長率

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.4	2.0	1.0	1.8	2.0	3.2	4.3
民間最終消費支出	4.8	1.8	1.5	0.4	1.6	3.6	3.7
政府最終消費支出	3.4	3.4	3.2	3.6	3.4	3.4	3.7
域内総固定資本形成	△3.2	△0.3	△8.7	△5.1	7.2	5.6	6.4
財貨の輸出	△1.7	1.8	△3.5	2.4	2.5	5.1	9.2
財貨の輸入	△2.7	1.1	△5.6	0.6	3.1	5.6	9.9
サービスの輸出	0.3	△3.2	△5.4	△6.2	△2.5	1.2	2.6
サービスの輸入	5.0	2.0	4.1	1.2	0.8	2.0	0.9

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

表 2 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	1,141,342	1,236,160	34.5	8.3	電気機器・同部品	1,259,153	1,371,834	34.2	8.9
通信・音響機器	750,727	739,232	20.6	△1.5	通信・音響機器	752,371	726,841	18.1	△3.4
事務用機器・データ処理機	394,011	365,090	10.2	△7.3	事務用機器・データ処理機	351,865	321,356	8.0	△8.7
雑製品	210,055	187,786	5.2	△10.6	雑製品	239,817	228,379	5.7	△4.8
非金属鉱物製品	164,095	179,050	5.0	9.1	非金属鉱物製品	183,114	186,801	4.7	2.0
衣類・同付属品	142,615	121,647	3.4	△14.7	衣類・同付属品	115,317	102,482	2.6	△11.1
撮影・光学・時計など	109,928	104,762	2.9	△4.7	撮影・光学・時計など	105,720	99,828	2.5	△5.6
専門・科学・制御機器など	75,537	78,669	2.2	4.1	専門・科学・制御機器など	79,587	81,848	2.0	2.8
繊維関連製品	70,579	61,332	1.7	△13.1	原動機	59,181	62,438	1.6	5.5
原動機	44,784	49,125	1.4	9.7	繊維関連製品	65,988	57,471	1.4	△12.9
プラスチックの一次製品	52,966	48,268	1.3	△8.9	石油・石油精製品	70,138	55,048	1.4	△21.5
その他の一般産業機械・器具・同部品	41,352	40,010	1.1	△3.2	肉・その調製品	47,785	50,776	1.3	6.3
合計(その他含む)	3,605,279	3,588,247	100.0	△0.5	合計(その他含む)	4,046,420	4,008,384	100.0	△0.9

〔出所〕 香港特別行政区政府統計処

は前年同期比 4.3%と、2016 年第 4 四半期(3.2%)から 1.1 ポイント高まり、四半期統計では、2011 年第 2 四半期(5.1%)以来の高成長となった。香港政府は、世界経済の回復に伴う輸出の拡大、2016 年後半以降の旅行者数の回復、インフレ率の低下に支えられた内需の堅調さを理由として、2017 年通年の経済成長見通しを 2~3%と予測している。

■ 世界経済の減速により、輸出入ともに減少

世界経済減速の影響を受け、2016 年の貿易は輸出が前年比 0.5%減の 3 兆 5,882 億香港ドル、輸入が 0.9%減の 4 兆 84 億香港ドルといずれも減少した。

香港は貿易の中継地であり、2016 年における香港の商品輸出全体に占める再輸出の割合は 98.8%に達している。2016 年の輸出の内訳をみると、再輸出が 0.4%減の 3 兆 5,454 億香港ドル、地場製品の輸出が 8.5%減の 429 億香港ドルであった。

輸出を国・地域別にみると、中国が前年比 0.4%増の 1 兆 9,435 億香港ドル、輸出全体の 54.2%を占め 1 位となった。次いで米国が 5.3%減の 3,240 億香港ドル、日本が 4.9%減の 1,167 億香港ドル、インドが 14.6%増の 1,167 億香港ドルと続く。地域では、EU が 1.3%減の

表 3 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	2,592,316	2,608,318	72.7	0.6	3,344,911	3,335,232	83.2	△0.3
日本	122,772	116,746	3.3	△4.9	260,295	246,698	6.2	△5.2
中国	1,936,515	1,943,469	54.2	0.4	1,984,049	1,916,831	47.8	△3.4
台湾	65,029	74,516	2.1	14.6	274,385	292,072	7.3	6.4
韓国	54,380	54,040	1.5	△0.6	172,085	196,228	4.9	14.0
ASEAN	271,164	263,871	7.4	△2.7	552,088	569,443	14.2	3.1
マレーシア	29,199	27,273	0.8	△6.6	94,084	90,584	2.3	△3.7
ベトナム	76,612	72,174	2.0	△5.8	50,910	54,264	1.4	6.6
シンガポール	58,451	61,285	1.7	4.8	245,867	261,694	6.5	6.4
インドネシア	21,712	20,922	0.6	△3.6	17,357	17,796	0.4	2.5
タイ	49,093	47,949	1.3	△2.3	84,910	82,586	2.1	△2.7
フィリピン	25,741	25,401	0.7	△1.3	56,477	59,768	1.5	5.8
インド	101,831	116,702	3.3	14.6	82,913	92,773	2.3	11.9
オーストラリア	36,052	34,759	1.0	△3.6	15,388	17,470	0.4	13.5
EU28	335,124	330,641	9.2	△1.3	278,521	267,032	6.7	△4.1
中東	79,409	84,916	2.4	6.9	59,546	54,642	1.4	△8.2
アラブ首長国連邦	46,942	53,140	1.5	13.2	31,502	29,466	0.7	△6.5
北米	363,234	342,517	9.5	△5.7	223,959	218,473	5.5	△2.4
米国	342,193	324,040	9.0	△5.3	210,933	206,645	5.2	△2.0
アフリカ	36,146	34,513	1.0	△4.5	15,797	14,471	0.4	△8.4
中南米	75,039	67,232	1.9	△10.4	34,707	38,395	1.0	10.6
ブラジル	10,649	9,820	0.3	△7.8	16,328	17,877	0.4	9.5
合計(その他含む)	3,605,279	3,588,247	100.0	△0.5	4,046,420	4,008,384	100.0	△0.9

〔注〕 アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。

〔出所〕 香港特別行政区政府統計処

3,306 億香港ドルとなったほか、中東向けが 6.9%増の 849 億香港ドルとなった。

輸出を品目別にみると、金額で全体の 34.5%を占め最大である電気機器・同部品が前年比 8.3%増となった。また、非金属鉱物製品、専門・化学・制御機器、原動機なども前年比増となった。しかしその他の品目は軒並み減少した。とりわけ、衣類・同付属品(前年比 14.7%減)、繊維関連製品(13.1%減)など、アパレル関連の分野で減少幅が大きかった。

輸入を国・地域別にみると、中国が前年比 3.4%減の 1 兆 9,168 億香港ドル、構成比で 47.8%を占め 1 位となっ

た。次いでシンガポールが6.4%増の2,617億香港ドル、日本が5.2%減の2,467億香港ドルと続く。その他では、ASEANが3.1%増の5,694億香港ドル、台湾が6.4%増の2,921億香港ドル、EUが4.1%減の2,670億香港ドルなどとなっている。

輸入を品目別にみると、電気機器・同部品(8.9%増)、非金属鉱物製品(2.0%増)、専門・科学・制御機器など(2.8%増)が増加した一方、通信・音響機器(3.4%減)、事務用機器・データ処理機(8.7%減)は減少した。

2017年第1四半期(1~3月)における香港の輸出総額は前年同期比10.3%増の8,596億香港ドルとなり、2016年の減少からの回復傾向が鮮明となっている。香港貿易発展局の潘永才首席エコノミストは、第2四半期(4~6月)と下半期(7~12月)の輸出の伸び率について、前年同期比1桁台半ばの増加率で推移するとの見通しを示している。

■ 2017年中にASEANとのFTA締結を目指す

2017年6月時点で香港は、中国、ニュージーランド、欧州自由貿易連合(EFTA)、チリの3カ国・1地域連合とFTAを締結し、いずれも発効している。うち中国とは、2004年1月に発効した経済貿易緊密化協定(CEPA)を土台として、2016年6月には「サービス貿易協定」が発効した。これによりサービス分野における香港企業の対中投資規制が大幅に緩和された。

また、香港はASEAN、マカオ、ジョージア、モルディブとのFTA締結に向けた交渉を行っている。特にASEANとのFTAについて、香港政府の蘇錦樑商務・経済発展局長は2017年中の締結を目指す姿勢を示した。当該FTA締結により、中国に加えASEANへの玄関口としての香港の役割が期待される。

その他、香港政府は2017年5月、オーストラリアとのFTAについて本格的な交渉段階に入ったことを明らかに

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

		(単位: %)			
FTA	発効日	香港の貿易に占める構成比(2016年)			輸入
		往復	輸出	輸入	
発効済み	中国	2004.1.1	47.8	43.3	47.8
	ニュージーランド	2011.1.1	0.1	0.1	0.1
	欧州自由貿易連合(EFTA)	2012.10.1、11.1	1.4	1.5	1.4
	チリ	2014.10.9	0.2	0.0	0.2
	合計	-	49.5	45.0	49.5
交渉中	ASEAN(2014.7~)	-	14.2	18.5	14.2
	マカオ(2015.11~)	-	0.2	3.9	0.2
	ジョージア(2016.9~)	-	0.0	0.0	0.0
	モルディブ(2016.9~)	-	0.0	0.0	0.0
	オーストラリア(2017.5~)	-	0.4	1.6	0.4

[注] ①構成比については、輸出は地場輸出(再輸出は含まない)、輸入は輸入総額を使用。
 ②中国とは「経済貿易緊密化協定(CEPA)」およびサービス貿易協定を締結。
 ③ニュージーランドとは「経済連携緊密化協定(CEPA)」を締結。
 ④EFTAは、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとのFTAは2012年10月1日に発効、ノルウェーとのFTAは2012年11月1日に発効。

[出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署

した。香港政府はこのFTAを通じ、関税・非関税障壁の削減・撤廃、投資の保護・促進、通関の円滑化などを目指している。

■ 対内投資は大幅増、中国企業の動きが引き続き活発

香港の対内・対外直接投資統計(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2017年6月時点では2015年の数値が最新となっている。

2015年の対内直接投資額は、前年比54.2%増の1兆3,515億香港ドルとなった。国・地域別では、英領バージン諸島が前年比8.2%減、4,375億香港ドル、構成比で32.4%を占め1位となった。次いでケイマン諸島が前年比24.2倍、4,043億香港ドルとなった。以下、中国が9.5%減、2,008億香港ドル、バミューダ諸島が全増で594億香

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資					対外直接投資			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	476.7	437.5	32.4	△8.2	中国	637.9	306.6	55.1	△51.9
ケイマン諸島	16.7	404.3	29.9	2,321.0	ケイマン諸島	64.9	224.5	40.3	245.9
中国	221.8	200.8	14.9	△9.5	バミューダ諸島	26.2	24.0	4.3	△8.4
バミューダ諸島	△4.7	59.4	4.4	-	英国	2.2	17.1	3.1	677.3
英国	44.4	55.9	4.1	25.9	オーストラリア	15.6	0.6	0.1	△96.2
オランダ	44.8	34.4	2.5	△23.2	カナダ	*	0.2	0.0	-
シンガポール	59.0	23.3	1.7	△60.5	ルクセンブルク	△1.7	△0.4	-	-
日本	10.8	22.5	1.7	108.3	シンガポール	11.3	△8.2	-	-
クック諸島(ニュージーランド)	9.8	6.3	0.5	△35.7	英領バージン諸島	150.9	△16.4	-	-
米国	8.3	3.0	0.2	△63.9	米国	3.6	△17.0	-	-
合計(その他含む)	876.5	1,351.5	100.0	54.2	合計(その他含む)	962.2	556.7	100.0	△42.1

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

*は±5,000万香港ドル以内の数値。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表 6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:10 億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2014 年	2015 年				2014 年	2015 年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	496.8	1,144.4	84.7	130.4	投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	654.7	491.7	88.3	△24.9
銀行	130.4	116.7	8.6	△10.5	卸・小売り・貿易	59.6	39.3	7.1	△34.1
建設	12.4	37.1	2.7	199.2	保険	31.5	15.7	2.8	△50.2
卸・小売り・貿易	138.3	33.7	2.5	△75.6	金融(銀行・投資持ち株式会社を除く)	3.4	10.0	1.8	194.1
製造業	3.3	11.4	0.8	245.5	製造業	15.5	9.9	1.8	△36.1
保険	38.5	7.9	0.6	△79.5	銀行	29.4	9.5	1.7	△67.7
金融(銀行・投資持ち株式会社を除く)	29.1	5.7	0.4	△80.4	飲食・ホテル	3.0	2.4	0.4	△20.0
情報・通信	8.0	△0.9	-	-	情報・通信	3.1	△0.2	-	-
運輸・関連サービス	6.6	△5.5	-	-	運輸・関連サービス	3.8	△6.4	-	-
飲食・ホテル	0.1	△12.2	-	-	建設	0.5	△29.0	-	-
合計(その他含む)	876.5	1,351.5	100.0	54.2	合計(その他含む)	962.2	556.7	100.0	△42.1

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは 100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

港ドル、英国が 25.9%増で 559 億ドルとなった。一方、業種別でみると、投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが前年比 2.3 倍で 1 兆 1,444 億香港ドルとなり、構成比では 84.7%を占めた。2 位の銀行は 10.5%減の 1,167 億香港ドル、3 位の建設は約 3 倍で 371 億香港ドルであった。

海外展開が活発化している中国企業の最大の投資先は香港である。中国側の統計によると、2016 年における対香港直接投資額(金融関連を除く)は 862 億ドルと、中国の対外直接投資全体の 50.7%を占めた。また、16 年末の中国の香港への直接投資残高は 4,921 億 6,000 万ドルとなった。香港における中国企業の業界団体である「香港中国企業協会」によれば、香港に進出した中国企業の総数は 4,000 社を突破、総資産額は約 20 兆香港ドルに達しているという。

加えて、海外との資本取引が自由に行えない中国企業の間で、海外展開にあたり香港で株式の上場や債券発行を通じて資金調達を行い、その資金を第三国への投資やグローバルビジネスに投入する傾向が強まっている。香港証券取引所における中国企業による新規上場株式(IPO)を通じた資金調達総額は、2016 年に前年比 24.9%減の 1,824 億香港ドルと大きく減少したものの、同取引所の IPO 総額の 94%を占めた。

中国と香港との資本取引の規制緩和も進展している。香港証券取引所と深セン証券取引所は 2016 年 12 月 5 日、両証券取引所の上場株の売買注文を取り次ぐ株式取引の相互乗り入れ(深港通)を開始した。2014 年 11 月に開始された上海・香港証券取引所間の相互取引(滬港通)に続く、香港と中国本土間の株式相互取引の第二弾となった。

香港政府で外国企業誘致を担当している香港投資推廣署(InvestHK)が 2016 年に支援した香港への対内投資案件は合計 391 件であった。うち、中国からの投資案件

は 82 件と、国・地域別では最大となっている。2 位は米国で 59 件、3 位は英国で 40 件、日本は 5 位で 20 件であった。

■ 中国での不動産投資は引き続き活発

2015 年の対外直接投資額(フロー)は、前年比 42.1%減の 5,567 億香港ドルとなった。国・地域別では、中国への投資が、構成比 55.1%と過半を占めるものの、前年比 51.9%減と半減し 3,066 億香港ドルとなった。次いで、ケイマン諸島が前年比 3.5 倍、2,245 億香港ドルと増加したほか、英国向けも 7.8 倍、171 億香港ドルと大きく伸びた。業種別に對外投資をみると、構成比が最も大きい投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが前年比 24.9%減、4,917 億香港ドルとなる一方、金融(銀行・投資持ち株式会社を除く)が約 3 倍の 100 億香港ドルとなった。現地報道などから直近の個別案件をみると、不動産投資が引き続き活発である。香港の財閥企業の新世界発展(ニューワールド・デベロップメント)は 2016 年 12 月、中国の都市開発大手の招商局蛇口工業区控股(広東省深セン市)と共同で、深セン市で新たに 4 カ所の用地開発を手掛けると発表した。また、香港の地下鉄運営会社である香港鐵路(MTRC)は、広東省仏山市において、鉄道建設に加え周辺の不動産開発にも参入した。香港の不動産投資信託(REIT)大手の領展房地產投資信託基金は 2017 年 4 月、広州市の商業施設「西城都薈(メトロポリタン・プラザ)」を買収した。

対日投資では、香港の観光・ホテル関連企業の進出の動きが活発化している。香港の大手旅行会社「東瀛遊控股(EGL ホールディングス)」は 2016 年 11 月、大阪市浪速区にホテルを建設すると発表した。2017 年 10 月に完成予定で、同年 12 月の開業を目指す。

表7 香港の主な対内直接投資事例(2016年1月～2017年5月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
ICT	BondIT	イスラエル	2016年	n.a.	香港に地域統括本部となる BondIT Asia (H.K.) を設立。香港を拠点として、中国および他のアジア市場にビジネスを展開。
飲食	銀座ウエスト	日本	2016年1月	n.a.	洋菓子店の「銀座ウエスト」は、海外初の店舗を香港・灣仔にオープン。
教育	Fairchild Canadian Academy (FCA)	カナダ	2016年2月	n.a.	香港・天后に幼児教育センター「Fairchild Junior Academy」を設立。同年10月には西營盤に「Fairchild Kindergarten」を設立。
物流	Flexport	米国	2016年4月	n.a.	香港に地域統括拠点を設置。香港に加え、中国および東南アジアのフローワーダー業務を管轄。
ソフトウェア	Indigo Software	英国	2016年4月	n.a.	香港にアジア・大洋州の統括拠点を設立することを発表。当該地域のメーカーや物流企業に対し、倉庫の有効活用、物流の効率化などを図るソリューションを提供。
金融	日立キャピタル	日本	2016年6月	1億7,500万香港ドル	中国・西安市、青島市などの国営企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大などによる良質なポートフォリオ構築を目指し、香港に「Hitachi Capital Management (China) Ltd.」を設立。
眼鏡	インターメスティック	日本	2016年10月	n.a.	現地法人「INTERMESTIC HONG KONG LIMITED」を設立。香港での Zoff 出店を進めていく予定。
飲食	辻利茶舗	日本	2016年11月	n.a.	宇治抹茶を使用したドリンクやスイーツを展開する店舗を香港に初出店。
飲食	ドンク	日本	2016年11月	n.a.	ベーカリーの「ドミニック・ジュラン」を新界・荃湾に出店。同ブランドの香港出店は初めて。同ブランドを含め、「ドンク」の香港での店舗は合計3店舗。
教育	ヘーグル	日本	2016年11月	n.a.	香港に幼児・胎児向け教室「HEGURU HONG KONG」を開設。
情報通信	さくらインターネット	日本	2016年11月	75万香港ドル	グローバル展開のため、香港に子会社「櫻花移動電信有限公司」を設立。
ホテル	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	2016年12月	n.a.	香港で2軒目のホテルとなる「ヒルトン・ガーデン・イン」を旺角地区に開業。
人材サービス	ネオキャリア	日本	2016年12月	n.a.	グローバルネットワークの一拠点として、現地法人「Reeracoen Hong Kong Co.,Ltd.」を設立し、2017年1月から人材紹介事業を開始。
機械	上海智臻智能網絡科技(小i機器人)	中国	2017年1月	n.a.	香港科学園内に全額出資子会社「香港智臻智能網絡科技股份有限公司」が入居。中国で開発した同社製品を現地市場のニーズに適合させるための2次開発などを実施。
飲食	インペリアル・トレジャー・レストラン・グループ(御宝飲食集団)	シンガポール	2017年1月	n.a.	ミシュラン2つ星を獲得したシンガポールの外食グループ、「インペリアル・トレジャー・レストラン・グループ(御宝飲食集団)」は、尖沙咀に香港1号店となる高級広東料理店「御宝軒」を開業。
アパレル	ヴィクトリアズ・シークレット	米国	2017年2月	n.a.	大手下着ブランドの「ヴィクトリアズ・シークレット」は銅鑼湾に旗艦店を出店すると発表。
飲食	ドトール・日レスホールディングス	日本	2017年2月	2,000万香港ドル	中国の外食大手「小南国(香港)」と組み、中国で「ドトールコーヒーション」を展開すると発表。同社と香港で新たな合弁会社「X&D 香港」を設立。
小売	ヴェルサーチ	イタリア	2017年3月	n.a.	イタリアの高級ブランド「ヴェルサーチ」は香港に684平方メートルに及ぶアジアの旗艦店をオープン。
医療	Gleneagles HK Hospital(港怡醫院)	シンガポール・香港(共同投資)	2017年3月	n.a.	シンガポールの「Parkway Pantai Limited」と香港企業グループの「New Holdings Limited」が共同設立した「GHK Hospital Limited (GHK)」が「Gleneagles Hospital HK(港怡醫院)」を開業。
アパレル	ジーユー	日本	2017年3月	n.a.	2017年3月、尖沙咀と銅鑼湾に「GU」の香港1・2号店を相次ぎオープン。
飲食	肥後銀行、鹿児島銀行	日本	2017年4月	n.a.	両行が出資するファンドを通じ、熊本県産品を中心に提供する飲食店の運営会社「C& Higo Dining Company Limited」(香港)に出資すると発表。4月には同社が運営するレストラン「割烹 櫓杏(かっぽう ろあん)」がオープンした。
飲食	賛否両論	日本	2017年4月	n.a.	海外1号店となる和食店「賛否両論」を銅鑼湾にオープン。
飲食	キッシュヨロイツカ	日本	2017年4月	n.a.	キッシュ専門店の「キッシュヨロイツカ」が海外初となる店舗を銅鑼湾の百貨店「そごう香港」にオープン。
飲食	ジョリビー	フィリピン	2017年4月	n.a.	フィリピンのファストフード・チェーン店の「ジョリビー」は2016年7月末から2017年4月の間に、賃料の下落を受けて、中環、旺角、北角に、3店舗を相次いで開店。
飲食	長崎堂グループ	日本	2017年4月	n.a.	2017年4月、銅鑼湾の百貨店「そごう香港」内に同社の菓子ブランド「黒船」の店舗を設置。
小売	RDM	イタリア	2017年5月	2億5,000万香港ドル	新界・葵涌にアウトレットモール「Florentia Village」を開業。
食品	日清食品ホールディングス	日本	2017年5月	n.a.	香港子会社「日清食品有限公司」の香港証券取引所での上場を申請。上場を通じて、戦略的パートナーシップの獲得、中国事業の買収および拡大を目指す。
飲食	トリドールホールディングス	日本	2017年5月	n.a.	香港で50店舗を展開する雲南ヌードルチェーン「譚仔」の運営会社の全株式を取得する契約を締結したと発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表 8 香港の主な対外直接投資事例(2016年1月～2017年5月)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
ホテル	九龍倉集團	中国	2016年	n.a.	重慶市、湖南省長沙市にて建設中の2軒のNiccoloホテルは2017年中に開業予定。江蘇省蘇州市のNiccoloホテルは2018年に開業予定。
不動産	恒基兆業地産	中国	2016年	n.a.	湖南省長沙市、四川省成都市、広東省広州市、上海市、江蘇省蘇州市などで、計18の住宅・ショッピングモール・会議センター・オフィス建設プロジェクトを推進。
不動産	新鴻基地産	中国	2016年	n.a.	上海市、江蘇省蘇州市、南京市、広東省広州市、仏山市、中山市、四川省成都市などで、計16の住宅・ショッピングモール・オフィス建設プロジェクトを推進。
飲食	スワイヤ・フーズ	中国	2016年1月	n.a.	重慶市、四川省成都市、貴州省貴陽市でベーカリーショップを550店展開する「重慶新沁園食品」を買収。重慶新沁園食品は同年5月、重慶にパン工場を新設。今後3年間で中国での店舗数を1,000店舗まで拡大する方針。
小売	パークンショップ(百佳)	中国	2016年10月	n.a.	スーパーマーケットチェーン「パークンショップ(百佳)」が、広東省広州市、深セン市などの華南市場で高級スーパー「テイスト(TASTE)」の店舗網を拡充する方針を表明。
ホテル	東瀛遊(EGL)	日本	2016年11月	540億円(建設総費用見込み)	香港の大手旅行会社、東瀛遊(EGL)は大阪市に建設するホテルについて、2017年12月の開業を目指すと発表。
保険	富衛集團(FWDグループ)	日本	2016年11月	n.a.	米系保険大手AIG(アメリカン・インターナショナル・グループ)から日本の生命保険事業部門「AIG富士生命保険」の全株式を取得。
不動産	新世界發展(ニューワールド・デベロップメント)	中国	2016年12月	100億人民元(見込み)	中国の都市開発大手「招商局蛇口工業区控股」(広東省深セン市)と組み、深セン市で新たに4カ所の用地開発を手掛けると発表。
交通・不動産	香港鐵路(MTRC)	中国	2016年12月	n.a.	鉄道建設に加え、不動産開発も含めた事業を広東省仏山市で展開することで、仏山市政府とMOUを締結。MTRCはこれまで、北京市、浙江省杭州市にて4つの地下鉄路線(北京市の4号線、大興線、14号線;杭州市の1号線)を合弁形態(MTRCの出資比率は49%)で運営。広東省深セン市では、独資企業「港鉄公司深セン」が深セン4号線を運営中。不動産開発企業「港鉄物業發展(深セン)」が深セン市内で建設中の住宅プロジェクト「天頌」は2016年末に竣工、同年12月から入居開始。
エネルギー	中電(CLP)	ベトナム	2017年第1四半期	n.a.	ベトナムの電力企業と「Vinh Tan 第3期発電所プロジェクト」、「Vung Ang 第2期プロジェクト」を共同で推進する。同社は、同2件のプロジェクトに関する資金調達に向け準備中。
不動産	長江実業地産	カナダ	2017年3月	28億2,000万カナダドル	香港不動産大手「長江実業地産」は2017年3月、カナダの建築設備サービス会社「Reliance Home Comfort」の買収を決定。
小売	周大福珠寶集團	日本	2017年3月	n.a.	免税店大手の「ラオックス」と共同で、ラオックスが運営する東京の免税店内に日本での第1号店を出店すると発表。その後、2017年4月には大阪の商業施設「DOTON PLAZA」にも出店。
不動産・エネルギー	長江基建集團	オーストラリア	2017年4月	74億豪ドル(見込む)	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州の裁判所は、同社によるオーストラリアのエネルギー関連企業「デュエット・グループ(Duet Group)」の買収を許可。
小売	周大福珠寶集團	米国	2017年4月	n.a.	免税店大手「DFSグループ」と契約を締結し、2017年5月に米国・ハワイに初めてとなる周大福のブランド店をオープンすると発表。
不動産	リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(領展房地產投資信託基金)	中国	2017年4月	n.a.	広州市の商業施設「西城都薈(メトロポリタン・プラザ)」を買収。
ホテル	太古(スワイヤグループ)	中国	2017年5月	n.a.	同社は「香港興業國際」と共同で、上海市でホテル「The Middle House」を建設中。2017年末までに開業予定と発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■「一帯一路」、「イノベーション」への対応を強化

香港政府は、香港が中国とそれ以外の地域を連結する「スーパーコネクター」としての役割を果たし、中国政府が推進する「一帯一路」構想に積極的に参画していく姿勢を強めている。具体策としては、香港金融管理局(HKMA)が2016年7月、一帯一路戦略の推進に伴い、沿線諸国のインフラ投資への資金需要が増大していくことを見据え、「インフラ融資促進弁公室(IFFO)」を設立した。金融面を中心とする香港の強みを活用し、沿線諸国のインフラプロ

ジェクトへの資金調達促進に向けたプラットフォーム機能を強化した。加えて、同月には、梁行政長官が元政務長官である蔡瑩璧氏を「『一帯一路』専員」に任命し、政府内に設置した「『一帯一路』弁公室」の統括を委ねた。その他、香港政府は香港貿易發展局(HKTD)と連携し、一帯一路構想において香港が果たし得る役割をPRする活動も展開している。2016年5月には、中国共産党ナンバー3の張徳江全国人民代表大会常務委員長を招いて、第1回目となる「一帯一路」サミットを開催した。2017年9月には第2回目のサミットを開催する予定だ。

香港は2017年6月、アジアインフラ投資銀行(AIIB)に正式加盟した。アジアでのインフラ需要が高まる中、香港としては、インフラ資金の調達などの面で、世界有数の金融センターとしての役割を發揮していく構えだ。

「一帯一路」構想への参画に加え、香港政府が力を入れているのがイノベーション・科学技術産業の振興である。2015年の香港のGDPに占めるR&D支出の比率は0.76%と、深セン(2016年:4.1%)を大きく下回り、R&D機能の強化が大きな課題となっている。香港政府は2017年1月、深セン政府との間で、香港と深センの境界に位置する落馬州河套地区に「港深創新・科技园」の設置に関する協力の覚書を締結した。同科学園は、完成すれば現有の「香港科学園」の4倍の面積を有するサイエンスパークとなる。

その他、香港政府は、2017年中に「イノベーション・科学技術ファンド」を設立し、民間のベンチャーキャピタルと共同でスタートアップ企業に出資する体制の整備を進めている。民間部門でも、スタートアップ企業に対し出資を行うファンド設立の動きがみられる。アリババ・グループが「香港創業者基金」を、セコイア・キャピタルが「香港 X 科技創業プラットフォーム」をそれぞれ設立した。

香港の中国返還20周年となる2017年7月1日、元政務長官の林鄭月娥(キャリー・ラム)氏が行政長官に就任した。任期は2022年6月30日までの5年間となる。

■日本の対香港投資は引き続きサービス業が主体

香港の通関統計によると、2016年の対日貿易は、輸出が前年比4.9%減の1,167億香港ドル、輸入は5.2%減の2,467億香港ドルであった。この結果、貿易収支は1,300億香港ドルの赤字となり、前年の実績から75億7,040万香港ドル赤字幅が縮小した。香港の貿易相手先としての日本は、輸出が中国、米国に次いで前年同様の3位、輸入は中国、台湾、シンガポールに次いで4位と1つ順位

を下げた。対日貿易で構成比が最大の電気機器・同部品は輸出が13.3%減の233億1,000万香港ドル、輸入が0.3%減の903億7,000万香港ドルと、いずれも減少した。対日輸出では主要品目の多くが前年比で減少し、対日輸入でも自動車(33.0%減)、石油・石油産品など(55.1%)が大きく減少した。

なお、日本の通関統計によると、2016年における日本の農林水産物・食品の香港向け輸出は前年比3.3%増の1,853億円と、輸出全体の24.7%を占めた。香港は12年連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先となっている。

日本の香港への直接投資を日本側の統計でみると、2016年の日本の直接投資額は前年比36.6%減の1,943億円であった。一方、香港からの対日直接投資額は22.5%増の1,278億円となっている。

日本企業の投資案件をみると、足元で特に活発化しているのは、飲食業などサービス関連の投資である。日本のサービス業の海外展開において、投資規制が少なく、日本のサービスに対する受容性の高い香港は重要拠点の1つとなっている。

日本政府観光局(JNTO)によれば、2016年の訪日香港人旅行客数は前年比20.7%増の183万9,000人と引き続き増加した。日本を訪れる香港人観光客の増加も、香港における日本の食・文化・各種コンテンツなどに対する関心の高まりに寄与している。

具体的な進出例をみると、飲食分野では、洋菓子店の「銀座ウエスト」が2016年1月、海外初となる店舗を香港に開店した。2016年11月には、京都の宇治抹茶を使用したドリンクやスイーツを展開する「辻利茶舗」が香港1号店を開業した。2017年4月には肥後銀行、鹿児島銀行がファンドを通じて出資したC& Higo Dining Companyが、日本料理店「割烹 櫓杏(かっぽう ろあん)」をオープンした。

その他、「丸亀製麺」を展開するトリドールホールディング

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	26,891	23,310	20.0	△13.3	90,370	90,086	36.5	△0.3	
通信・音響機器	24,303	23,191	19.9	△4.6	27,811	30,285	12.3	8.9	
事務用機器・データ処理機	14,395	16,502	14.1	14.6	17,526	15,139	6.1	△13.6	
雑製品(玩具、運動用品など)	13,228	11,691	10.0	△11.6	10,074	9,251	3.7	△8.2	
衣類・同付属品	9,701	9,151	7.8	△5.7	10,313	8,986	3.6	△12.9	
撮影・光学機器・時計など	8,956	7,825	6.7	△12.6	8,546	8,905	3.6	4.2	
非金属鉱物製品	3,909	3,666	3.1	△6.2	10,428	6,986	2.8	△33.0	
旅行用品・ハンドバッグなど	3,830	3,306	2.8	△13.7	6,837	6,850	2.8	0.2	
専門・科学・制御機器	2,596	2,849	2.4	9.8	14,691	6,589	2.7	△55.1	
一般工業機械・設備等	2,359	2,250	1.9	△4.6	6,794	6,262	2.5	△7.8	
合計(その他含む)	122,772	116,746	100.0	△4.9	260,295	246,698	100.0	△5.2	

[出所] 香港特別行政区政府統計処

グスは2017年5月、香港で50店舗を展開する雲南スーパーチェーン「譚仔」の運営会社の全株式を取得する契約の締結を発表した。

小売分野では、アパレル大手の「ジーユー」が2017年3月末に尖沙咀と銅鑼湾に香港での1、2号店を相次いで開業した。

中国ビジネスの拡大を目指し、香港の機能活用を図る投資もみられた。日立キャピタルは2016年6月、中国・西安市、青島市などの国有企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大などによる良質なポートフォリオ構築を目指し、香港にHitachi Capital Management (China)を設立した。また、日清食品グループは2017年5月、香港子会社の香港証券取引所での上場を申請した。上場を通じて、戦略的パートナーシップの獲得、中国事業の買収および拡大を目指す。

香港特別行政区政府統計処が2016年10月に発表した「2016年における香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」によると、日本企業の香港の拠点数は1,376カ所と、米国を抜いて2年ぶりに首位となった。日本企業の在香港拠点数を機能別にみると、香港およびその他地域の業務も統括する「地域統括本部」が239カ所、香港以外の地域も業務範囲に含む「地域拠点」（ただし統括はしない）が420カ所、香港のみの業務を行う「現地拠点」が717カ所となった。これまでの推移をみると、現地拠点数が大きく増加する一方、地域統括本部と地域拠点数は頭打ちとなる傾向が続いている。飲食業・小売業など日本のサービス業の香港域内での展開が引き続き活発である一方、地域統括本部や地域拠点といった形態で香港から中国など周辺地域をカバーする日本企業数は横ばいか減少する傾向にあるといえる。